

福井商工会議所
『新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査』
結果報告

【調査目的】

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、海外に拠点を置く企業だけでなく、国内で輸出入を行う企業、観光・サービス業など幅広い業種の経済活動に悪い影響が及ぶとみられる。そこで、県内の主要な企業に緊急アンケートを実施し、その結果をもとに今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】

令和2年2月7日（金）～18日（火）

【調査対象】

当所会員および県内主要企業を中心に1,840社を抽出

【調査方法】

FAXによる送付および回収

【回答企業】

479社（回答率 26.0%）

業 種	
製造業（機械・金属・電気）	65社（13.6%）
製造業（繊維・化学・医療・化粧品）	43社（9.0%）
製造業（食品）	33社（6.9%）
建設業	61社（12.7%）
小売業	28社（5.8%）
商社・卸売業	92社（19.2%）
宿泊業・飲食業	10社（2.1%）
その他サービス業	63社（13.2%）
運輸業	27社（5.6%）
金融・保険・通信・情報	23社（4.8%）
その他	34社（7.1%）
合計	479社（100.0%）

従業員数	
5名以下	41社（8.6%）
6～20名	142社（29.6%）
21～50名	135社（28.2%）
51～100名	67社（14.0%）
101～200名	41社（8.6%）
201名以上	53社（11.1%）
合計	479社（100.0%）

中国拠点の有無	
あり	39（8.1%）
なし	440（91.9%）
合計	479（100.0%）

本調査結果に関するお問い合わせ先
福井商工会議所 地域事業課（渡辺）

電話：0776-33-8253
E-Mail：jigyoun@fcci.or.jp

結果概要（要点まとめ）

1. 現時点および今後の影響（P. 3） ※現時点とは2/7～2/18を指します

- ▶ 現時点で「影響がある」と回答した企業は23.2%であり、今後については36.3%と影響拡大が懸念される。一方、現時点では「影響がない」との回答が62.0%を占めるが、今後については「わからない（懸念あり）」との回答が39.5%と最も多く、先行きの不透明感がうかがえる。また、中国国内（香港含む）に拠点がある企業に限定すると、現時点・今後ともに8割近い企業が「影響がある」と回答している。
- ▶ 業種別では「製造業」「商社・卸売業」の3割以上、「宿泊業・飲食業」では5割が現時点で「影響がある」と回答している。

2. 具体的な影響（P. 6）

- ▶ 業務への具体的な影響については「現時点」では「中国製品の入荷の遅れ」が最も大きく48.0%、「会社全体の売上減少」が43.3%と続く。また、「今後」の影響については、引き続き「中国製品の入荷の遅れ」「会社全体の売上減少」「商品の欠品」など直接的な影響が上位を占めるほか、「関連商品等の値上がり」「社員・スタッフの出勤困難」「生産連携の乱れ」など間接的な影響についても回答が多かった。

3. 半年先までに見込まれる損害額と内容（P. 11）記述式

- ▶ 半年先（6月頃）までに見込まれる損害額とその内容については、サプライチェーンの混乱により、「製造業」や「商社・卸売業」で1,000万円以上の直接的な損害を見込む回答がある他、旅行者の減少や消費マインドの低下による「宿泊業・飲食業」への影響も懸念される。

4. 影響に対する対策（P. 11-12）

- ▶ 感染拡大への対策として、「社員への感染予防の注意喚起」が74.1%と最も高く、「店舗や社内の衛生設備・備品の追加」「接客対応マニュアルの変更」が続く。従業員規模別では、201名以上の企業で「海外出張や営業活動の自粛・縮小」が他と比較して回答が多かった。業種別では、「金融・保険・通信・情報」「宿泊業・飲食業」「その他サービス業」など、顧客と接する機会の多い業種で「社員への感染予防の注意喚起」が8割以上となった。

5. 衛生対策や危機対策マニュアルの有無（P. 14）

- ▶ ウイルス感染拡大などに対応した衛生対策や危機管理マニュアルの有無について、「ある」と回答した企業は13.6%にとどまり、ほとんどの回答企業が「ない」と回答した。業種別では、「金融・保険・通信・情報」で「ある」との回答が59.1%と他業種と比較して特に高い結果となった。

6. 支援機関に期待する支援策（P. 15）

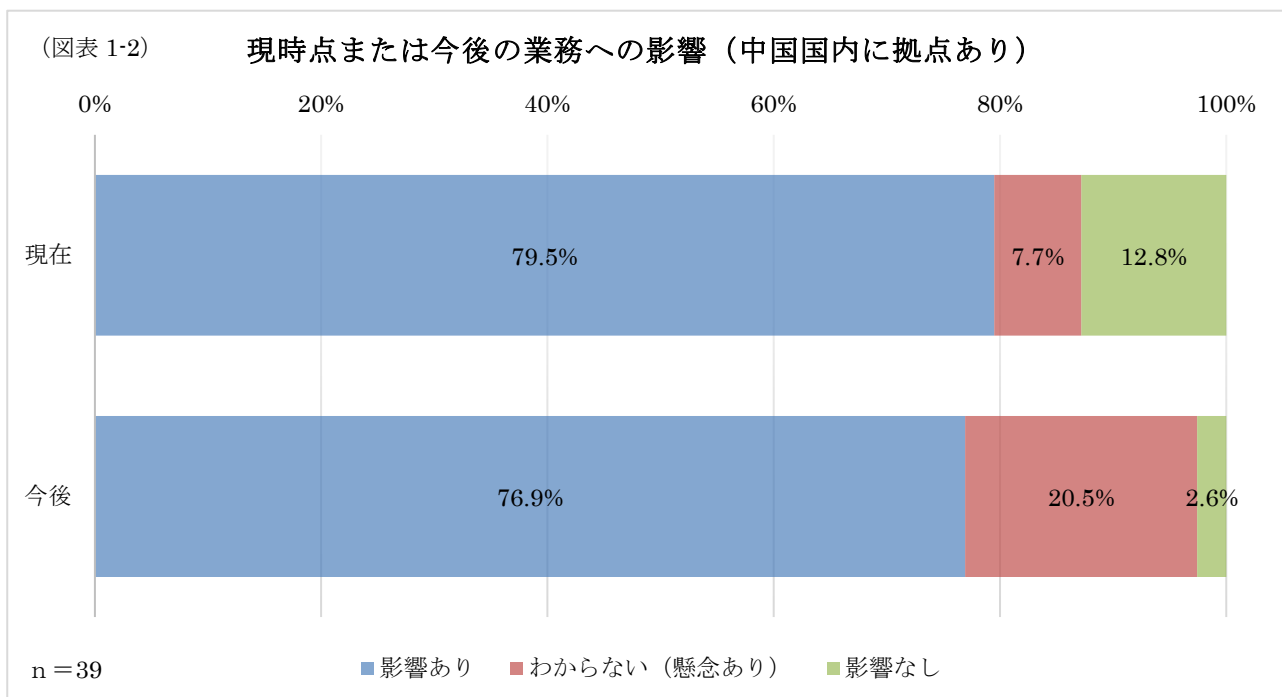
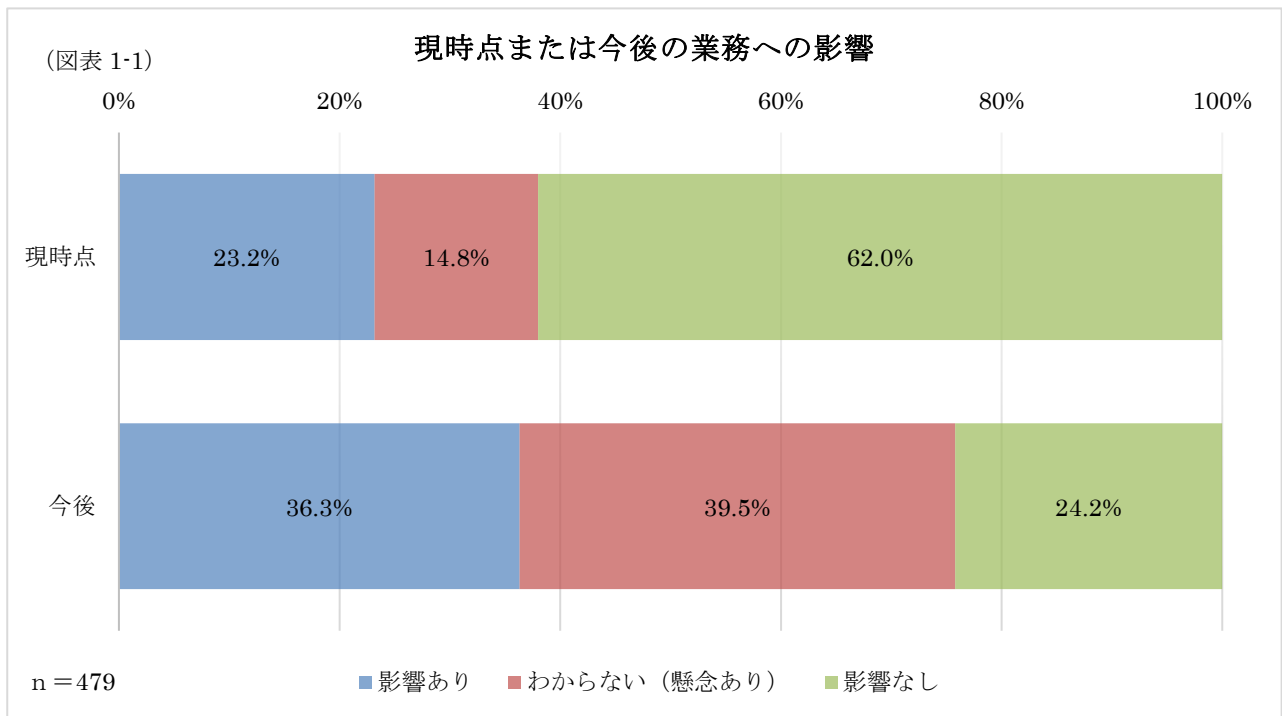
- ▶ 支援機関に期待する支援策では、「現地情報の正確な把握と情報提供」が37.6%と最も高く、「衛生対策マニュアル等の策定支援」「専門窓口の設置」が続いた。

1. 現時点および今後の業務への影響

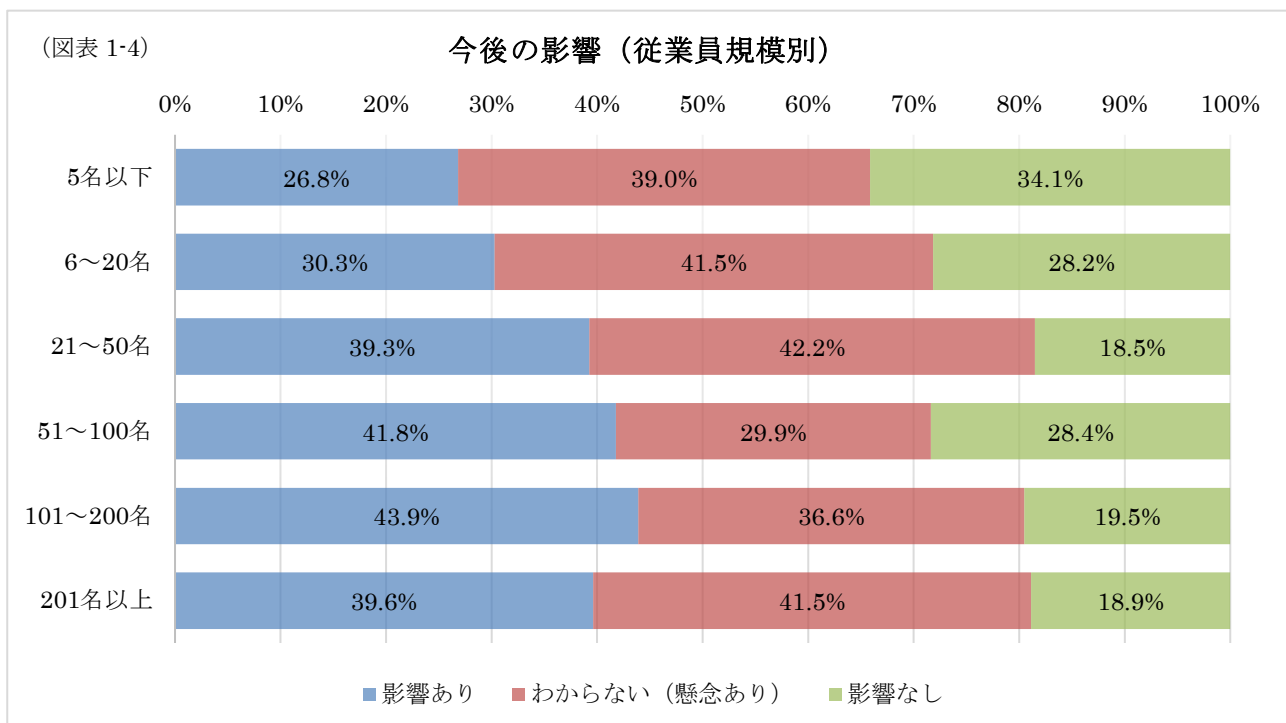
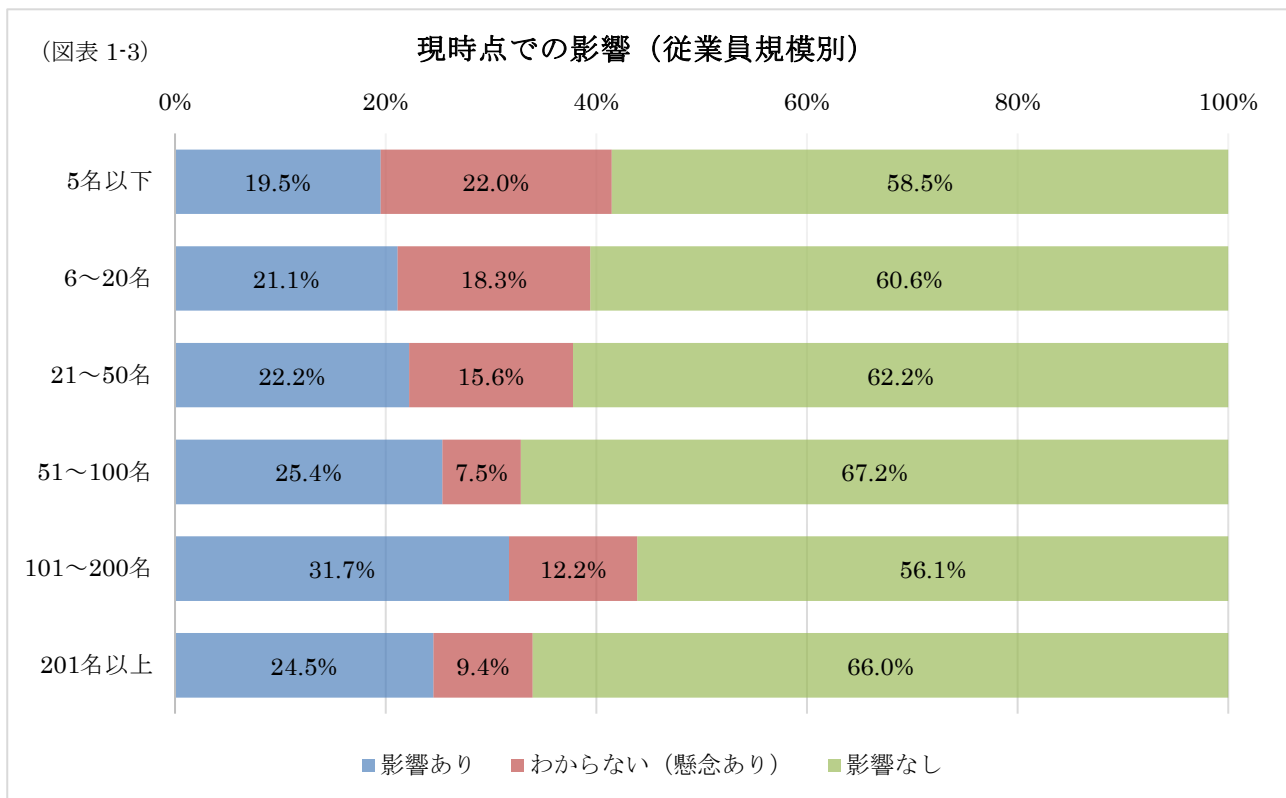
※現時点とは2/7~2/18を指します

現時点で「影響がある」と回答した企業は23.2%であり、今後については36.3%と影響拡大が懸念される。一方、現時点では「影響がない」との回答が62.0%を占めるが、今後については「わからない（懸念あり）」との回答が39.5%と最も多く、先行きの不透明感がうかがえる。

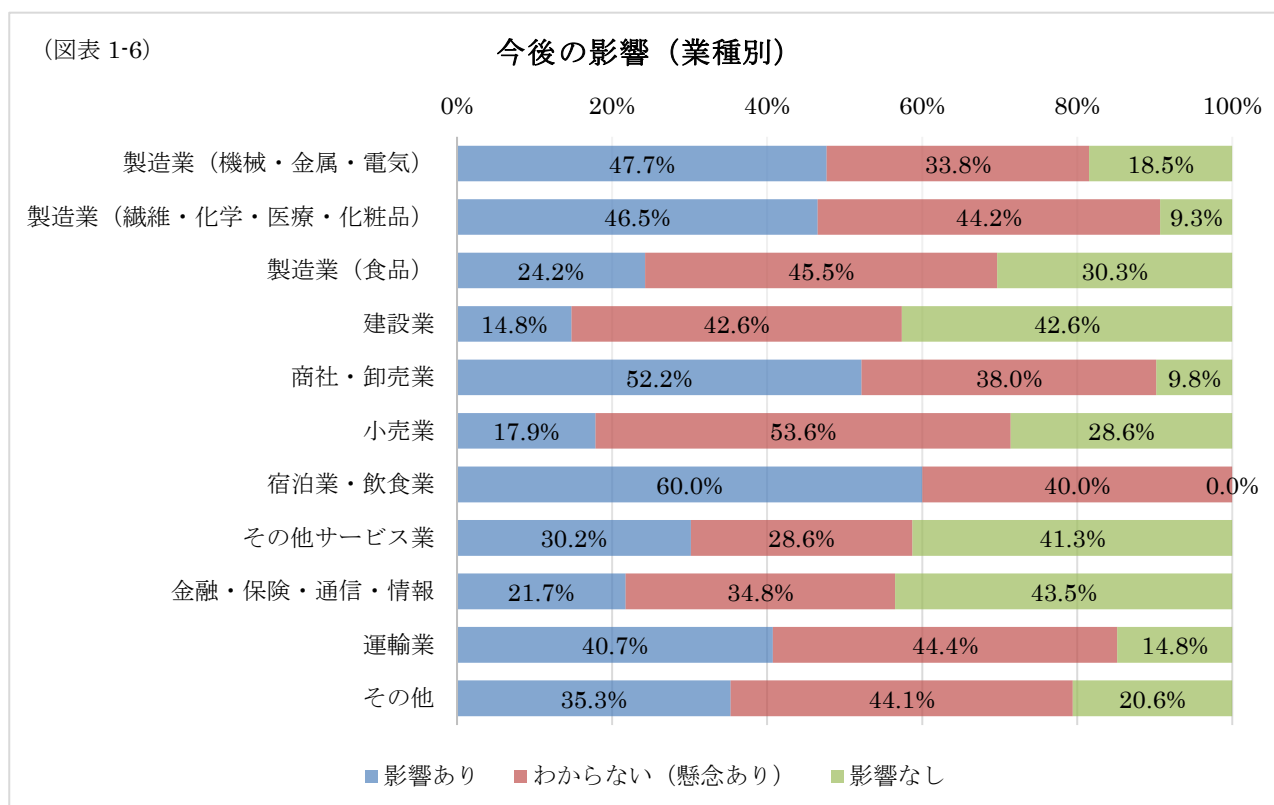
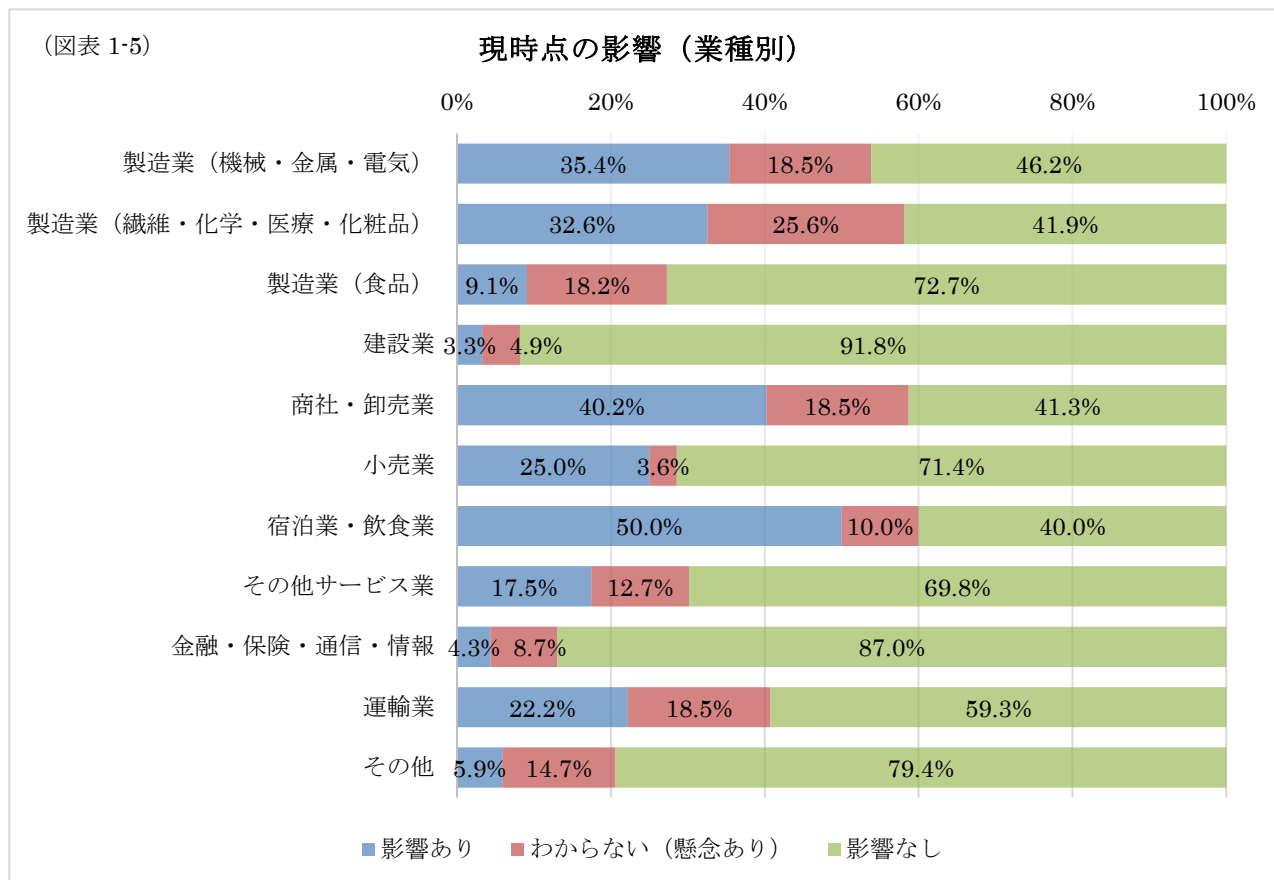
また、中国国内（香港含む）に拠点がある企業に限定すると、現時点・今後ともに8割近い企業が「影響がある」と回答している。



従業員規模別にみると、現時点では「101名～200名」で31.7%と最も影響が出ている。また、今後については「6名以上の規模」で「影響あり」との回答が3割以上にのぼる。



業務への影響を業種別にみると、「製造業」「商社・卸売業」の3割以上、「宿泊業・飲食業」では5割が現時点で「影響がある」と回答している。また、今後については、全ての業種で「影響がある」との回答割合が増加し、特に「金融・保険・通信・情報」「運輸業」で顕著である。

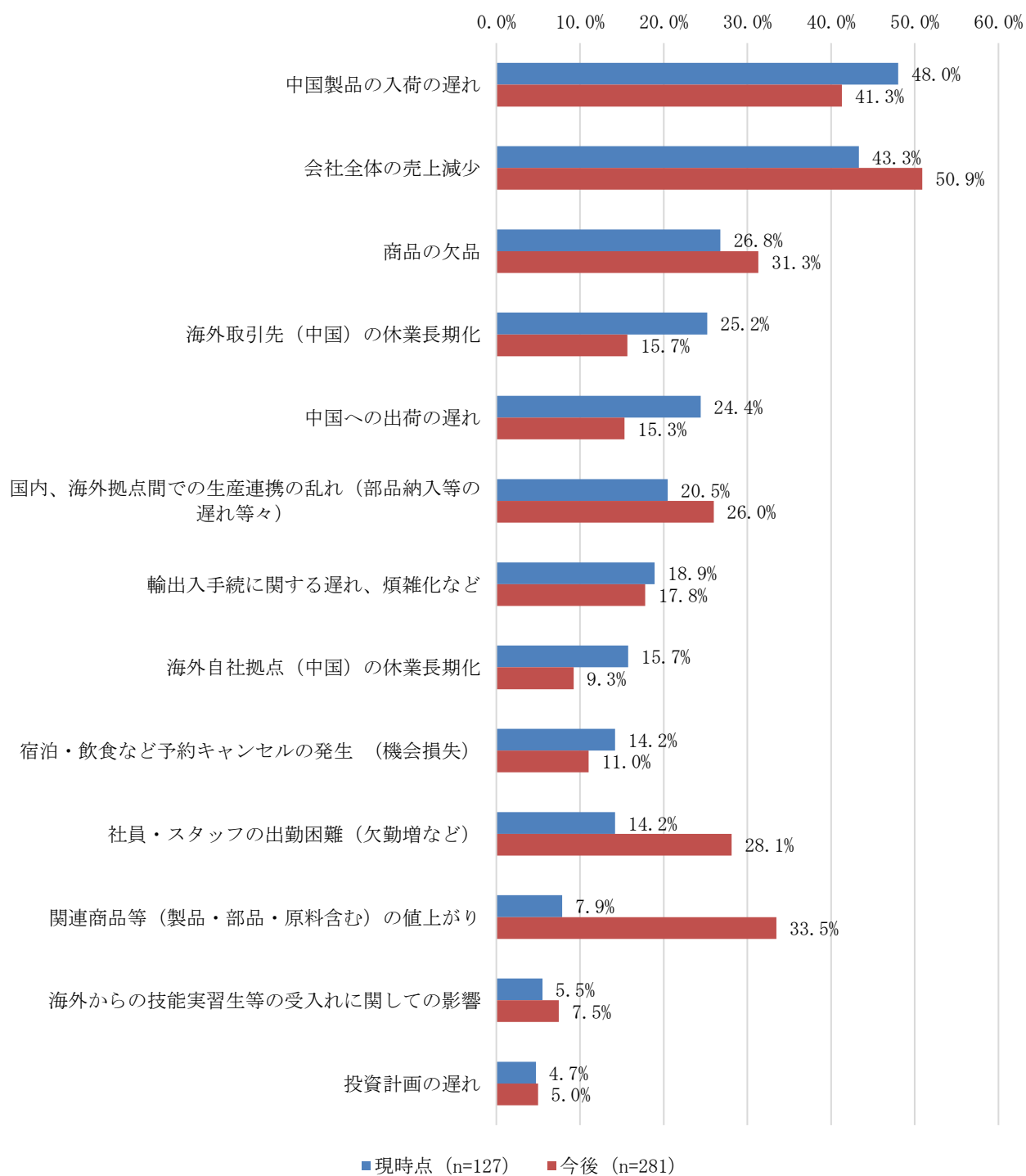


2. 具体的な影響について (複数回答可)

業務への具体的な影響については、「現時点」では「中国製品の入荷の遅れ」が最も大きく 48.0%、「会社全体の売上減少」が 43.3%と続く。また、「今後」の影響については、引き続き「中国製品の入荷の遅れ」「会社全体の売上減少」「商品の欠品」など直接的な影響が上位を占めるほか、「関連商品等の値上がり」「社員・スタッフの出勤困難」「生産連携の乱れ」など間接的な影響についても回答が多かった。

(図表 2-1)

具体的な影響 (現時点と今後)



■従業員規模別の具体的な影響

※20%以上の項目は太字で記載

<5名以下>

	現時点	今後
1位	会社全体の売上減少(24.4%)	会社全体の売上減少(36.6%)
2位	中国製品の入荷の遅れ(7.3%) 宿泊・飲食など予約キャンセルの発生(機会損失)(7.3%)	社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(14.6%)
3位	中国への出荷の遅れ(4.9%) 輸出入手続に関する遅れ、煩雑化など(4.9%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(12.2%) 海外からの技能実習生等の受入れに関する影響(12.2%)

<6~20名>

	現時点	今後
1位	中国製品の入荷の遅れ(12.7%)	会社全体の売上減少(28.9%)
2位	会社全体の売上減少(12.0%)	中国製品の入荷の遅れ(19.7%)
3位	中国への出荷の遅れ(7.0%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(16.9%) 商品の欠品(16.9%)

<21~50名>

	現時点	今後
1位	会社全体の売上減少(11.9%)	会社全体の売上減少(30.4%)
2位	中国製品の入荷の遅れ(11.1%) 商品の欠品(11.1%)	中国製品の入荷の遅れ(29.6%)
3位	海外取引先(中国)の休業長期化(8.9%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(25.2%)

<51~100名>

	現時点	今後
1位	中国製品の入荷の遅れ(13.4%)	会社全体の売上減少(32.8%)
2位	会社全体の売上減少(10.4%)	中国製品の入荷の遅れ(31.3%)
3位	商品の欠品(9.0%)	商品の欠品(28.9%)

<101~200名>

	現時点	今後
1位	中国製品の入荷の遅れ(24.4%)	会社全体の売上減少(29.3%) 社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(29.3%)
2位	社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(12.2%)	中国製品の入荷の遅れ(26.8%) 関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(26.8%)
3位	中国への出荷の遅れ(9.8%) 商品の欠品(9.8%) 海外自社拠点(中国)の休業長期化(9.8%)	商品の欠品(19.5%)

<201名以上>

	現時点	今後
1位	海外取引先(中国)の休業長期化(13.2%)	社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(28.3%)
2位	中国製品の入荷の遅れ(11.3%) 社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(11.3%)	中国製品の入荷の遅れ(22.6%) 会社全体の売上減少(22.6%)
3位	国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(9.4%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(15.1%) 商品の欠品(15.1%) 海外自社拠点(中国)の休業長期化(15.1%) 国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(15.1%)

■業種別の具体的な影響

※20%以上の項目は太字で記載

<製造業（機械・金属・電気）>

	現時点	今後
1位	中国製品の入荷の遅れ(21.5%)	会社全体の売上減少(43.1%)
2位	会社全体の売上減少(16.9%)	国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(36.9%)
3位	海外取引先(中国)の休業長期化(15.4%) 国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(15.4%)	中国製品の入荷の遅れ(27.2%)

<製造業（繊維・化学・医療・化粧品）>

	現時点	今後
1位	中国製品の入荷の遅れ(27.9%)	中国製品の入荷の遅れ(51.2%)
2位	国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(16.3%)	会社全体の売上減少(39.5%)
3位	中国への出荷の遅れ(11.6%) 海外自社拠点(中国)の休業長期化(11.6%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(37.2%)

<製造業（食品）>

	現時点	今後
1位	会社全体の売上減少(6.1%) 輸出入手続に関する遅れ、煩雑化など(6.1%)	会社全体の売上減少(30.3%)
2位	中国製品の入荷の遅れ(3.0%) 宿泊・飲食など予約キャンセルの発生(機会損失)(3.0%) 社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(3.0%) 投資計画の遅れ(3.0%) 海外からの技能実習生等の受入れに関する影響(3.0%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(18.2%)
3位	—	宿泊・飲食など予約キャンセルの発生(機会損失)(15.2%)

<建設業>

	現時点	今後
1位	中国製品の入荷の遅れ(3.3%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(16.1%) 社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(16.1%)
2位	会社全体の売上減少(1.6%) 関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(1.6%) 商品の欠品(1.6%)	中国製品の入荷の遅れ(13.1%) 商品の欠品(13.1%)
3位	—	国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(11.5%)

<商社・卸売業>

	現時点	今後
1位	中国製品の入荷の遅れ(25.0%)	会社全体の売上減少(43.5%) 中国製品の入荷の遅れ(43.5%)
2位	会社全体の売上減少(19.6%)	商品の欠品(37.0%)
3位	商品の欠品(17.4%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(28.3%)

<小売業>

	現時点	今後
1位	中国製品の入荷の遅れ(17.9%)	中国製品の入荷の遅れ(32.1%)
2位	会社全体の売上減少(7.1%)	会社全体の売上減少(21.4%) 商品の欠品(21.4%)
3位	商品の欠品(3.6%) 輸出入手続に関する遅れ、煩雑化など(3.6%) 海外取引先(中国)の休業長期化(3.6%) 他	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(14.3%)

<宿泊業・飲食業>

	現時点	今後
1位	会社全体の売上減少(40.0%)	宿泊・飲食など予約キャンセルの発生(機会損失)(60.0%)
2位	宿泊・飲食など予約キャンセルの発生(機会損失)(30.0%)	会社全体の売上減少(50.0%)
3位	中国への出荷の遅れ(10.0%) 商品の欠品(10.0%)	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(20.0%) 商品の欠品(20.0%)

<その他サービス業>

	現時点	今後
1位	宿泊・飲食など予約キャンセルの発生(機会損失)(12.7%) 会社全体の売上減少(12.7%)	会社全体の売上減少(25.4%)
2位	商品の欠品(3.2%) 社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(3.2%) 海外取引先(中国)の休業長期化(3.2%)	社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(17.5%)
3位	中国への出荷の遅れ(1.6%) 中国製品の入荷の遅れ(1.6%) 関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(1.6%) 他	宿泊・飲食など予約キャンセルの発生(機会損失)(15.0%)

<金融・保険・通信・情報>

	現時点	今後
1位	会社全体の売上減少(4.3%) 社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(4.3%) 海外自社拠点(中国)の休業長期化(4.3%) 海外取引先(中国)の休業長期化(4.3%)	社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(34.8%)
2位	—	中国製品の入荷の遅れ(8.7%) 会社全体の売上減少(8.7%) 関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(8.7%) 海外自社拠点(中国)の休業長期化(8.7%)
3位	—	商品の欠品(4.3%) 海外取引先(中国)の休業長期化(4.3%) 国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(4.3%) 他

<運輸業>

	現時点	今後
1位	中国への出荷の遅れ(14.8%) 会社全体の売上減少(14.8%)	会社全体の売上減少(29.6%)
2位	中国製品の入荷の遅れ(11.1%) 輸出入手続に関する遅れ、煩雑化など(11.1%) 海外取引先(中国)の休業長期化(11.1%)	社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(18.5%)
3位	会社全体の売上減少(1.6%) 関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(1.6%) 商品の欠品(1.6%)	中国製品の入荷の遅れ(14.8%) 中国への出荷の遅れ(14.8%)

<その他>

	現時点	今後
1位	中国への出荷の遅れ(5.9%)	社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)(35.3%)
2位	中国製品の入荷の遅れ(2.9%)	中国製品の入荷の遅れ(17.6%) 会社全体の売上減少(17.6%)
3位	—	関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり(14.7%)

■その他記入欄

<製造業>

- ・当社のオリジナル商品の中で当店工場にて製作する物を中国から輸入する部材を組み合わせる商品になるものがあるが中国生産工場の今後の見通しが不透明【什器製造】
- ・委託加工先である中国より製品が輸入できず
- ・海外マーケットの消費不振による受注減【製造業】
- ・インバウンドのキャンセル・国内観光の自粛【食品製造業】
- ・中国で製造した製品の入荷遅延→売上減少、コンテナ便ではなくエア対応→経費増【アパレル製造】

<商社・卸売業>

- ・海外生産の遅れによる国内メーカーからの商品（部品）の入荷遅れ、停止【建設資材卸】
- ・中国からの部品供給の支障により国内メーカーの完成品の供給不足が予測される【建設資材卸】
- ・現地の再開が中国当局に申請があるため予定より遅れそう【繊維製品卸】
- ・中国に生産工場を構える国内メーカー製品の納期遅延【産業機器卸】
- ・取引先が旅館、料理店のためキャンセルによる蟹・魚の価格低下が心配【鮮魚卸】
- ・観光客の減、外出の減による燃料販売量の減【石油製品卸】

<サービス業他>

- ・海外旅行がキャンセルになったことで、海外旅行保険も取消となった【保険代理店】
- ・取引先の資金繰りに影響が出た場合当店対応にも影響が出る可能性がある【金融業】
- ・県内景気の低迷で販売減少【小売業】
- ・国内で感染者が出れば影響が出る【サービス業】
- ・海外の団体のキャンセルの損害【宿泊業】
- ・海外支店の従業員の対応【金融】
- ・病院として予防策に費用がかかる【医療機関】

<運輸業>

- ・鉄道やバス利用者の減少【運輸業】
- ・物資、流通の動きが悪い【運輸業】
- ・今後福井に感染者が出れば社員が出勤できないこともあり得る【運輸業】

3. 半年先までに見込まれる損害

半年先（6月頃）までに見込まれる損害額とその内容については、サプライチェーンの混乱により、「製造業」や「商社・卸売業」で1,000万円以上の直接的な損害を見込む回答がある他、旅行者の減少や消費マインドの低下による「宿泊業・飲食業」への影響も懸念される。内容を一部抜粋。

※カッコ内のスラッシュ（/）以降は損害見込額

<製造業>

- ・中国取引先への渡航キャンセル【機械部品製造/1,000万円】
- ・中国への出荷遅れ【金属部品製造/1,000万円】
- ・中国香港への輸出が止まっている。資金回収の遅れ、商品入荷の遅れによる受注のキャンセル等【樹脂等製造/2,000万円】
- ・売上機会の損失【眼鏡製造/1,000万円】
- ・海外自社拠点の休業【アパレル製造/3,000万円】
- ・受注先が中国へ出荷できないため受注減【紙器等製造/1,000万円】
- ・商品仕入れ困難による売上減【アパレル製造加工/2,000万円】
- ・中国からの原料が入荷できず生産がストップする【染料製造/不明】

<商社・卸売業>

- ・夏物衣料の納期遅れ【アパレル製品卸/3,000万円】
- ・マスク等の入荷なし【医療品卸/100万円】
- ・顧客要望品の入荷遅れによる販売機会損失【機械部品卸/50万円】

<運輸業>

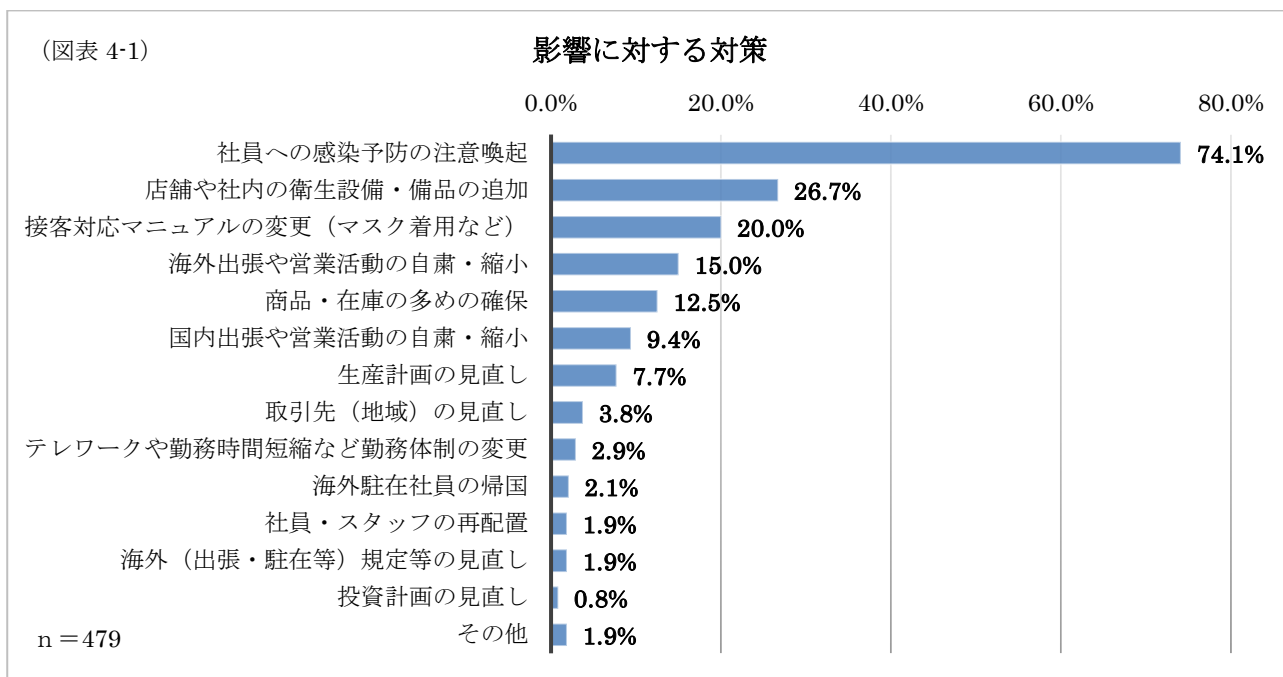
- ・中国からの入荷が止まっており、開梱仕分業務休止【運輸業/120万円】
- ・運行ができなかった場合の損害【宅配業/2,500万円】

<サービス業他>

- ・食材の高騰と来店客の減少【飲食業/200万円】
- ・出控えによる観光売上減【食品製造業/500万円】
- ・申し込みの停滞、予約済の取消【旅行代理店/3,000万円】
- ・海外宿泊団体キャンセル【宿泊業/200万円】
- ・取消による機会損失、取消料実費差額負担【旅行代理店/3,000万円】
- ・常時マスク消毒液を使用するため当面の確保、常時使用なければ価格の高い物になるかもしれない恐れ【飲食業/不明】

4. 影響に対する対策（複数回答可）

新型コロナウイルスの感染拡大への対策として、「社員への感染予防の注意喚起」が74.1%と最も高く、「店舗や社内の衛生設備・備品の追加」「接客対応マニュアルの変更」が続く。従業員規模別では、201名以上の企業で「海外出張や営業活動の自粛・縮小」が他と比較して回答が多かった。業種別では、「金融・保険・通信・情報」「宿泊業・飲食業」「その他サービス業」など、顧客と接する機会の多い業種で「社員への感染予防の注意喚起」が8割以上となった。



■従業員規模別の影響に対する対策

(単位%)




	社員への感染予防の注意喚起	店舗や社内の衛生設備・備品の追加	接客対応マニュアルの変更（マスク着用など）	海外出張や営業活動の自粛・縮小	商品・在庫の多めの確保	国内出張や営業活動の自粛・縮小	生産計画の見直し	取引先（地域）の見直し	テレワークや勤務時間短縮など勤務体制の変更	海外駐在社員の帰国	社員・スタッフの再配置	海外（出張・駐在等）規定等の見直し	投資計画の見直し	その他
5名以下	68.3	17.1	12.2	0.0	2.4	9.8	4.9	7.3	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4
6～20名	68.3	19.7	16.2	7.7	10.6	5.6	9.2	3.5	1.4	0.0	0.0	1.4	0.7	2.1
21～50名	74.8	28.1	23.7	13.3	17.0	8.9	5.9	5.9	2.2	0.7	5.2	2.2	0.7	1.5
51～100名	82.1	35.8	28.4	19.4	13.4	13.4	10.4	1.5	3.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5
101～200名	78.0	43.9	24.4	22.0	17.1	14.6	7.3	0.0	7.3	0.0	4.9	2.4	2.4	2.4
201名以上	79.2	24.5	13.2	39.6	9.4	11.3	7.5	1.9	5.7	17.0	0.0	3.8	0.0	1.9

■業種別の影響に対する対策

(単位%)

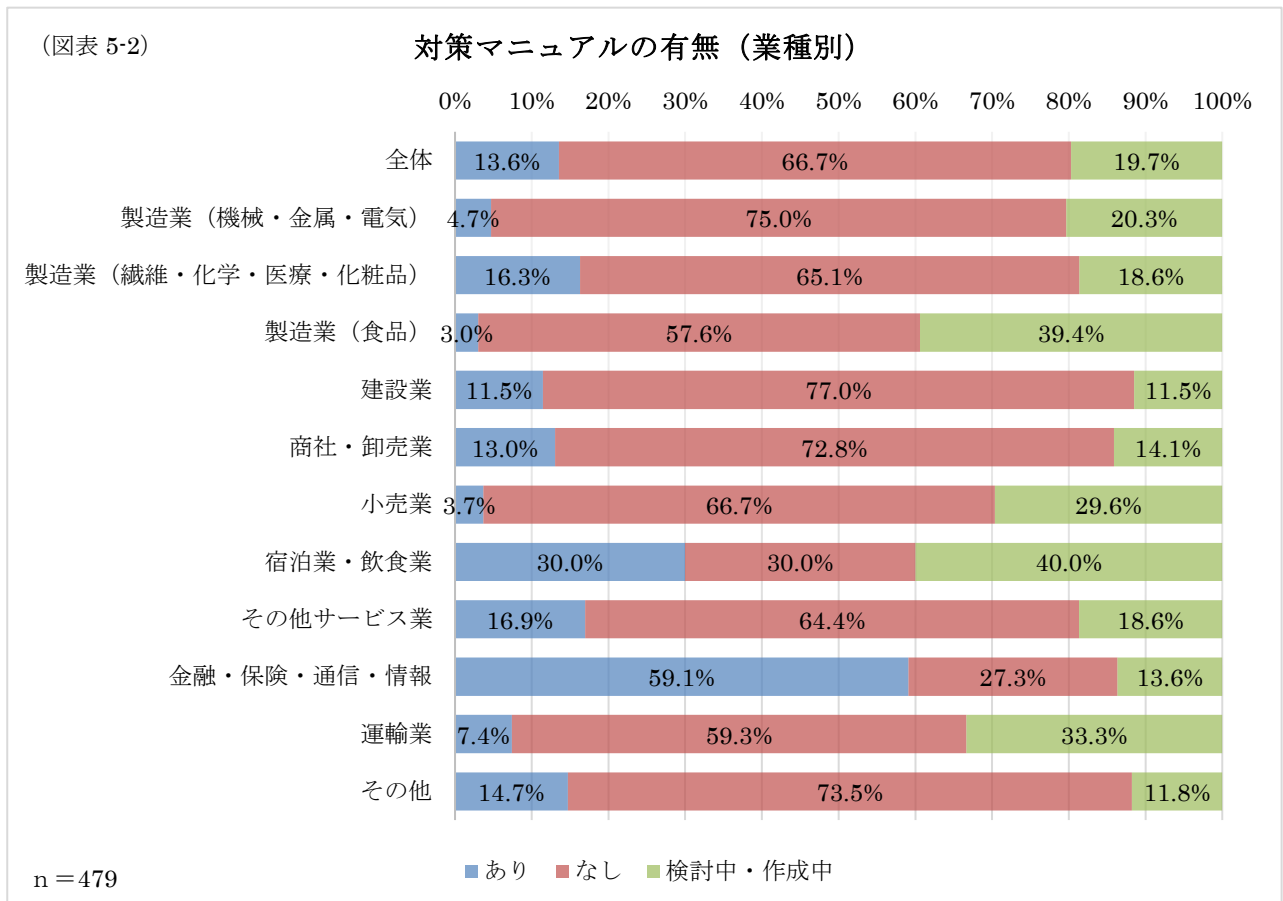
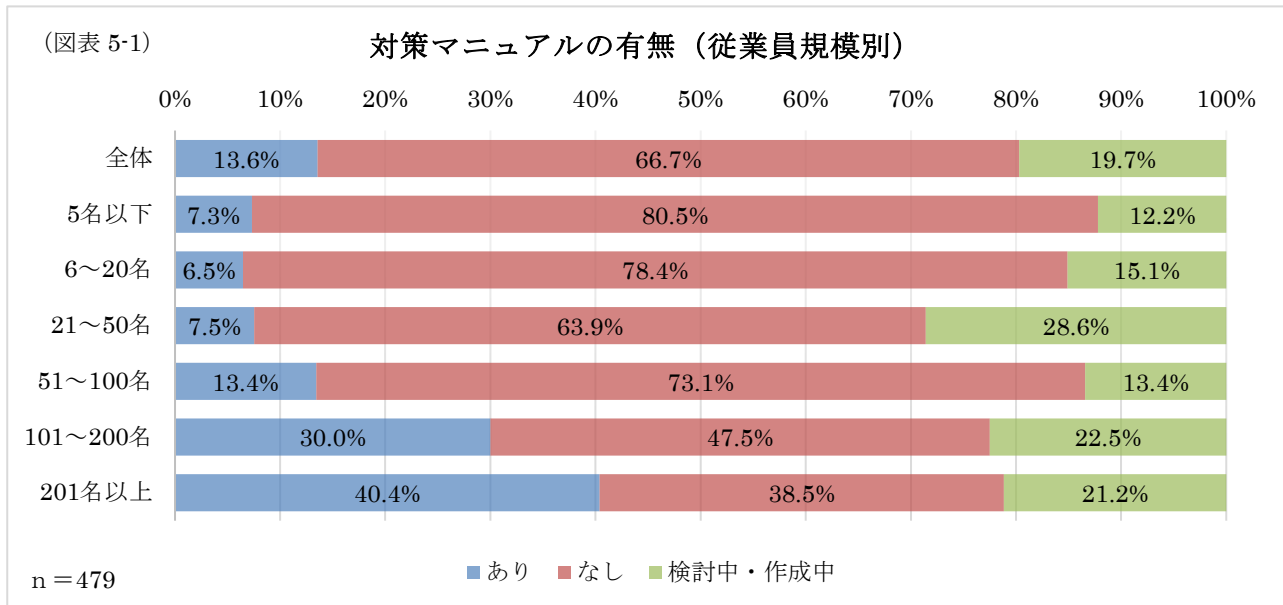
	社員への感染予防の注意喚起	店舗や社内の衛生設備・備品の追加	接客対応マニュアルの変更(マスク着用など)	海外出張や営業活動の自粛・縮小	商品・在庫の多めの確保	国内出張や営業活動の自粛・縮小	生産計画の見直し	取引先(地域)の見直し	テレワークや勤務時間短縮など勤務体制の変更	海外駐在社員の帰国	社員・スタッフの再配置	海外(出張・駐在等)規定等の見直し	投資計画の見直し	その他
製造業 (機械・金属・電気)	66.2	20.0	9.2	27.7	7.7	6.2	16.9	3.1	3.1	7.7	4.6	4.6	3.1	3.1
製造業 (繊維・化学・医療・化粧品)	69.8	20.9	9.3	34.9	14.0	14.0	30.2	9.3	2.3	4.7	2.3	0.0	2.3	2.3
製造業 (食品)	78.8	33.3	36.4	9.1	15.2	24.2	15.2	3.0	0.0	0.0	3.0	6.1	3.0	3.0
建設業	73.8	24.6	16.4	4.9	9.8	8.2	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	4.9
商社・卸売業	69.6	27.2	15.2	19.6	22.8	4.3	6.5	8.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
小売業	75.0	50.0	17.9	10.7	17.9	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食業	80.0	50.0	60.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	81.0	30.2	33.3	4.8	7.9	12.7	1.6	0.0	1.6	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0
金融・保険・通信・情報	87.0	39.1	13.0	17.4	4.3	13.0	0.0	0.0	21.7	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0
運輸業	74.1	11.1	40.7	3.7	0.0	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
その他	79.4	14.7	11.8	8.8	8.8	8.8	0.0	2.9	5.9	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0

(備考)上位3位までを以下の通り色分け

 …… 1位  …… 2位  …… 3位

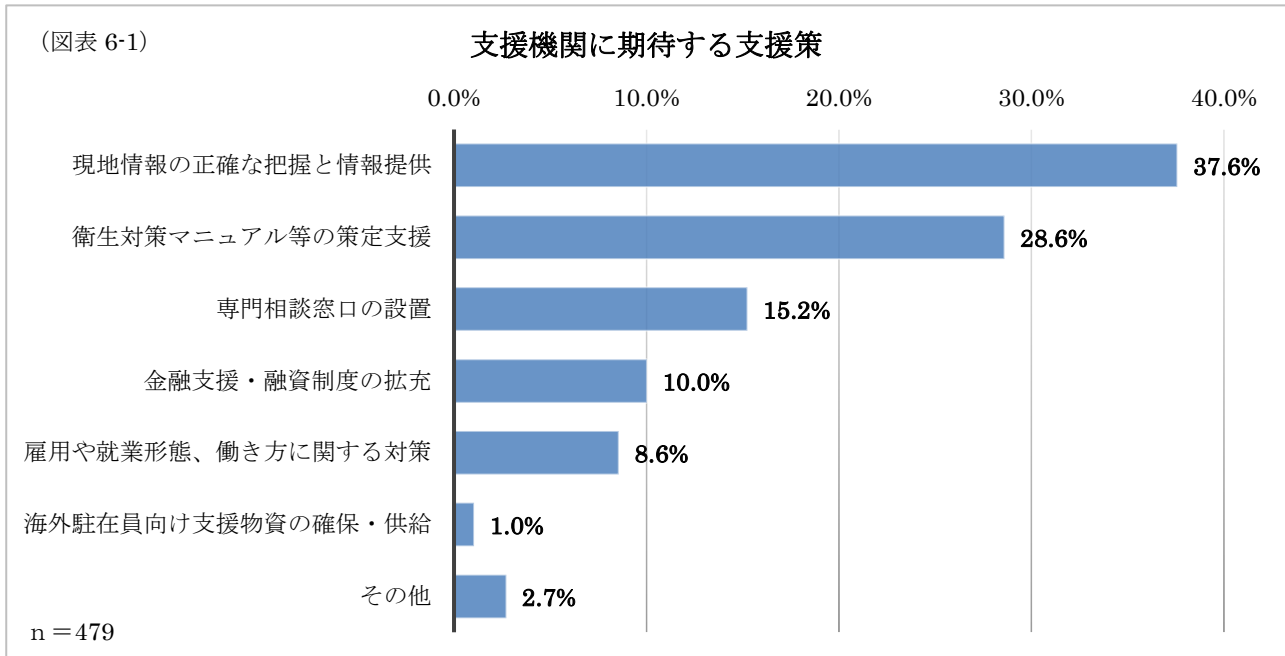
5. 衛生対策や危機対策マニュアルの有無

ウイルス感染拡大などに対応した衛生対策や危機管理マニュアルの有無について、「ある」と回答した企業は13.6%にとどまり、ほとんどの回答企業が「ない」と回答した。従業員規模別では、従業員が多くなるにつれて「ある」との回答が高くなる。また、業種別では、「金融・保険・通信・情報」で「ある」との回答が59.1%と他業種と比較して特に高い結果となった。



6. 支援機関に期待する支援策 (複数回答可)

支援機関に期待する支援策では、「現地情報の正確な把握と情報提供」が37.6%と最も高く、「衛生対策マニュアル等の策定支援」「専門窓口の設置」が続いた。従業員規模別および業種別にみても同様の傾向である。



■従業員規模別の支援機関に期待する支援策

	現地情報の正確な把握と情報提供	衛生対策マニュアル等の策定支援	専門相談窓口の設置	金融支援・融資制度の拡充	雇用や就業形態、働き方に関する対策	海外駐在員向け支援物資の確保・供給	その他
5名以下	36.6%	24.4%	12.2%	19.5%	9.8%	0.0%	0.0%
6～20名	34.5%	31.0%	11.3%	15.5%	10.6%	1.4%	4.9%
21～50名	37.8%	27.4%	16.3%	3.7%	9.6%	0.0%	3.7%
51～100名	47.8%	32.8%	19.4%	10.4%	6.0%	0.0%	1.5%
101～200名	34.1%	34.1%	22.0%	4.9%	7.3%	2.4%	0.0%
201名以上	35.8%	18.9%	15.1%	7.5%	3.8%	3.8%	0.0%

■業種別の支援機関に期待する支援策

	現地情報の正確な把握と情報提供	衛生対策マニュアル等の策定支援	専門相談窓口の設置	金融支援・融資制度の拡充	雇用や就業形態、働き方に関する対策	海外駐在員向け支援物資の確保・供給	その他
製造業(機械・金属・電気)	36.9%	23.1%	9.2%	15.4%	10.8%	0.0%	6.2%
製造業(繊維・化学・医療・化粧品)	44.2%	25.6%	11.6%	20.9%	9.3%	4.7%	0.0%
製造業(食品)	33.3%	45.5%	21.2%	3.0%	9.1%	0.0%	3.0%
建設業	39.3%	29.5%	16.4%	1.6%	6.6%	0.0%	1.6%
商社・卸売業	46.7%	26.1%	10.9%	10.9%	9.8%	1.1%	4.3%
小売業	21.4%	17.9%	14.3%	14.3%	3.6%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食業	40.0%	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	28.6%	34.9%	17.5%	6.3%	6.3%	0.0%	3.2%
金融・保険・通信・情報	52.2%	17.4%	21.7%	13.0%	4.3%	0.0%	0.0%
運輸業	40.7%	29.6%	14.8%	7.4%	7.4%	3.7%	3.7%
その他	23.5%	29.4%	26.5%	8.8%	11.8%	2.9%	0.0%

(備考) 上位 3 位までを以下の通り色分け

…… 1 位
 …… 2 位
 …… 3 位